

- 問1 戦後日本の外交と経済発展を象徴する4つの事象（サンフランシスコ平和条約、国際連合加盟、東海道新幹線の開通、石油危機）について、発生した時期が古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日本の国際連合加盟 →
サンフランシスコ平和条約の調印 →
石油危機の発生 →
東海道新幹線の開通 | 2. 石油危機の発生 →
東海道新幹線の開通 →
日本の国際連合加盟 →
サンフランシスコ平和条約の調印 | 3. サンフランシスコ平和条約の調印 →
東海道新幹線の開通 →
日本の国際連合加盟 →
石油危機の発生 | 4. サンフランシスコ平和条約の調印 →
日本の国際連合加盟 →
東海道新幹線の開通 →
石油危機の発生 |
|---|---|---|---|
- 問2 1970年代に起こった石油危機（オイル・ショック）が、その後の日本経済や社会に与えた影響について述べた文として正しいものはどれですか。（2026年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 原油価格の下落によって製造コストが下がり、さらなる景気拡大のきっかけとなった | 2. 物価が急騰して経済が混乱し、戦後長く続いてきた高度経済成長が終わりを迎えた | 3. エネルギー資源を確保するために、石炭を主力とする重化学工業への回帰が進んだ | 4. 財政に余裕が生まれたことで、国の借金にあたる公債の発行が完全に停止された |
|---|--|--|---|
- 問3 1946年11月3日に公布された日本国憲法と、その後の国際社会への復帰に関する記述として、正しいものはどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 日本国憲法は、国際連合への加盟が認められたのと同じ年に、その記念として公布された。 | 2. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。 | 3. 日本国憲法は、沖縄の日本復帰を定めた条約と同時に、日本の最高法規として公布された。 | 4. 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した直後に公布された。 |
|--|---|--|---|
- 問4 戦後日本の経済発展の過程において、1950年代半ばから続いた高度経済成長が終焉を迎え、経済の仕組みが「安定成長」へと変化する直接的な原因となった出来事はどれですか。（2016年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。 | 2. 1950年に朝鮮半島で始まった戦争により、米軍から大量の物資発注を受けた朝鮮特需。 | 3. 1990年代初頭に、投機的な動きで膨れ上がっていた株価や地価が急激に下落したバブル経済の崩壊。 | 4. サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約に基づき、日本が国際社会に復帰したこと。 |
|---|--|--|--|
- 問5 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として行われた改革のうち、政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を急増させた政策の名称として正しいものを選択してください。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 1. 農地改革 | 2. 地租改正 | 3. 殖産興業 | 4. 国家総動員法 |
|---------|---------|---------|-----------|
- 問6 冷戦期に東ドイツ政府がベルリンの境界線を封鎖し、高い壁を構築した主な目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 1. フルシャワ条約機構の司令部をベルリン市内に設置するため | 2. 東ドイツから西側へと労働力や市民が流出することを阻止するため | 3. ポツダム宣言に基づくナチス勢力の残党を捕らえ、処罰するため | 4. 西ベルリンを東ドイツの領土として完全に統合するため |
|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
- 問7 1960年代の日本における高度経済成長期には、工業化の進展とともに深刻な環境破壊が発生しました。この時期に各地で起こった四大公害裁判が、その後の社会に与えた影響として正しい説明はどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 日米安全保障条約の改定に反対する学生たちが、環境問題を条約廃棄のための主要な論点として位置づけ、全国の工場を封鎖する実行行使に出た。 | 2. 住民が企業に対して損害賠償を求める裁判を起こし、企業の責任を認める判決が相次いだことで、政府による環境対策の法整備や環境庁の発足につながった。 | 3. 全国水平社が組織され、差別問題の解決とともに工場排水の浄化を求める大規模なストライキを実施したことで、公害問題は一気に解決へと向かった。 | 4. 平塚らいてうを中心とした女性たちが、生活環境の改善とともに参政権の拡大を訴える運動を展開し、全国的な公害規制条例の制定を実現させた。 |
|---|--|---|---|
- 問8 第二次世界大戦後の日本では、農村の民主化を進めるために農地改革が行われました。この改革において、政府が地主から強制的に買い上げた土地を小作農に安く売り渡したことで生じた、農村社会の変化として最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 労働組合法が制定されたことで、農民の賃金が大幅に上昇した | 2. 地主の権限が強化され、大規模な農業経営が推奨された | 3. 公職追放によって、土地を失った地主が政治から排除された | 4. 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した |
|---------------------------------|------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
- 問9 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は周辺諸国との国交を順次回復・正常化させていきました。これら主要な外交上の出来事を、年代の古い順（時系列）に並べたものとして正しい組み合わせを選びなさい。（2017年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 日米安全保障条約の署名 →
日中共同声明の調印 →
日韓基本条約の締結 | 2. 日米安全保障条約の署名 →
日韓基本条約の締結 →
日中共同声明の調印 | 3. 日韓基本条約の締結 →
日米安全保障条約の署名 →
日中共同声明の調印 | 4. 日中共同声明の調印 →
日韓基本条約の締結 →
日米安全保障条約の署名 |
|--|--|--|--|
- 問10 1894年の日清戦争の結果、日本と清の間で締結された下関条約の内容として、正しい説明を選んでください。（2016年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 1. 日本が独立を回復し、国際社会への復帰を果たすことになった。 | 2. 韓国の併合を国際的に認めさせ、樺太の南半分を日本領とした。 | 3. ドイツの山東省における権益を引き継ぎ、南洋諸島の委任統治権を得た。 | 4. 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
- 問11 1955年のバンドン会議（アジア・アフリカ会議）が、当時の国際情勢において果たした役割や背景についての説明として正しいものを選びなさい。（2023年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|---|
| 1. 日本が国際連合への加盟を認められるための外交交渉の場となった | 2. 第二次世界大戦の戦後処理を終結させるための講和会議として機能した | 3. 米ソのどちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての連帯を深めた | 4. ヨーロッパの国々が経済復興を目指して経済共同体を創設するきっかけとなった |
|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|---|
- 問12 1972年は、沖縄の日本復帰が実現した一方で、日本と中国との関係においても大きな転換点を迎えた年です。この年に当時の首相が中国を訪問し、日中共同声明に調印したことで実現したことは何か、次の中から選びなさい。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------|-------------------------------|
| 1. 中国が国際連合に加盟し、安全保障理事会の常任理事国となった。 | 2. 日本が経済協力開発機構（OECD）への加盟を認められた。 | 3. 日本と中華人民共和国との国交が正常化された。 | 4. 日本と中華人民共和国の間で平和友好条約が締結された。 |
|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------|-------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 サンフランシスコ平和条約の調印 → 日本の国際連合加盟 → 東海道新幹線の開通 → 石油危機の発生	1951年にサンフランシスコ平和条約で主権を回復した後、1956年に日ソ共同宣言を経て国際連合に加盟しました。その後、1960年代の高度経済成長期に、東京オリンピック開催に合わせて1964年に東海道新幹線が開通しました。1973年に発生した石油危機（オイル・ショック）により、長年続いた高度経済成長は終焉を迎えることになります。
問2	答え 2 物価が急騰して経済が混乱し、戦後長く続いてきた高度経済成長が終わりを迎えた	1973年の第4次中東戦争をきっかけに発生した第1次石油危機では、原油価格の高騰により狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが発生しました。これにより1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長は終焉しました。以後、日本経済は省資源・省エネを進めながら「安定成長」の時期へと移行することになります。
問3	答え 2 日本国憲法は、サンフランシスコ平和条約が締結されるよりも前の占領下に公布された。	日本国憲法が公布された1946年は、まだ連合国軍（GHQ）の占領下にあった時期です。日本が国際社会へ復帰する第一歩となったサンフランシスコ平和条約の締結は1951年であり、憲法の公布はその5年前に行われています。時系列としては、憲法の成立、サンフランシスコ平和条約による独立回復、国際連合への加盟という順序になります。
問4	答え 1 第4次中東戦争を背景に原油価格が急騰し、物価の上昇や消費の混乱を招いた石油危機（オイル・ショック）。	1973年に発生した第1次石油危機（オイル・ショック）により、日本は戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録しました。これにより、それまでの重厚長大（鉄鋼や造船など）を中心とした高い成長率を維持するモデルから、省エネルギーや知識集約型の産業を重視する安定成長の時代へとシフトしました。バブル経済の崩壊はさらに後の1990年代初頭の出来事です。
問5	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を図る目的で実施されました。地主が支配していた古い土地所有制度を解体し、小作人が自分の土地を持つ自作農となることで、農村の生活を安定させ、民主主義の基盤を築こうとしたものです。
問6	答え 2 東ドイツから西側へと労働力や市民が流出することを阻止するため	当時、社会主義体制をとる東ドイツからは、西側の経済発展や自由な政治を求めて多くの市民が西ベルリン経由で脱出していました。特に医師や技術者などの専門職の流出は、東ドイツの国力維持において深刻な問題となったため、ソ連の同意を得て物理的な障壁を築き、市民の移動を厳しく制限しました。
問7	答え 2 住民が企業に対して損害賠償を求める裁判を起こし、企業の責任を認める判決が相次いだことで、政府による環境対策の法整備や環境庁の発足につながった。	高度経済成長期の日本では、水俣病や四日市ぜんそくなどの深刻な公害が発生し、被害を受けた住民が企業の責任を問う四大公害裁判を起こしました。住民側の勝訴が続いたことで、企業の公害防止責任が厳しく問われるようになり、1970年の公害国会での法整備や、1971年の環境庁の発足など、国の政策が環境保護へと大きく転換する契機となりました。平塚らいてうや全国水平社は、大正時代から昭和初期にかけて活躍した人物や組織であり、高度経済成長期の公害運動とは時代が異なります。
問8	答え 4 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した	戦前の日本の農村では、多くの農民が地主から土地を借り、高い小作料を支払う「地主・小作の関係」にありました。これが農村の民主化を妨げていると考えたGHQの指令により、政府が土地を買い上げて農民に売り渡す農地改革が実施されました。その結果、自ら土地を所有して経営する自作農が急増し、農村における封建的な仕組みが打破されました。
問9	答え 2 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで主権を回復した際、同時に日米安全保障条約に署名しました。その後、1965年に佐藤栄作内閣のもとで日韓基本条約を結んで韓国との国交を回復し、1972年には田中角栄内閣のもとで日中共同声明を発表して中国（中華人民共和国）との国交を正常化させました。なお、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）は1956年であり、これらの中間に位置します。
問10	答え 4 遼東半島の割譲や賠償金の支払いなどを認めた。	下関条約は、日清戦争で勝利した日本が清との間で結んだ条約です。この条約により、日本は多額の賠償金を得たほか、遼東半島、台湾、澎湖諸島を領有することになりました。しかし、遼東半島については、その後ロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉を受け、清に返還することとなりました。他の選択肢は、それぞれポーツマス条約、ベルサイユ条約、サンフランシスコ平和条約の内容を指しています。
問11	答え 3 米ソのどちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての連帯を深めた	当時の世界はアメリカ中心の西側陣営とソ連中心の東側陣営に分かれて対立していましたが、アジアやアフリカの新興国はそれらの軍事ブロックに加わらない独自の立場を明確にしました。この動きは、後の非同盟諸国首脳会議へとつながる国際政治の重要な転換点となりました。
問12	答え 3 日本と中華人民共和国との国交が正常化された。	1972年に当時の田中角栄首相が北京を訪問し、周恩来総理との間で日中共同声明に署名しました。これにより、第二次世界大戦後から続いていた不正常な状態が解消され、日本と中華人民共和国との国交が正常化されました。1978年に締結された日中平和友好条約と混同されやすいですが、1972年の段階は「国交正常化」が重要なポイントです。また、この年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が達成された年でもあり、日本の戦後外交における大きな節目となりました。